

2022年3月期 決算説明会

2022年6月9日

証券コード 6331

I. 事業概況	P. 2
II. 2021年度決算実績	P.10
III. 2022年度業績予想	P.18
IV.前中期経営計画(2019～2021年度)の振り返り	P.22
V.新中期経営計画(2022～2024年度)の概要	P.30
Appendix 1. 三菱化工機グループ2050経営ビジョン	P.41
Appendix 2. 過去5年間の業績推移	P.44
Appendix 3. 会社概要	P.48

I . 事業概況

■ 当社はプラント・環境設備の建設・エンジニアリングと各種単体機械の製作を軸に事業を展開

エンジニアリング事業

プラント事業

水素製造装置

電力、化学
医薬、食品
関連プラント

都市ガス関連

石油化学

石油精製



環境事業

下水処理

廃棄物処理

バイオガス
関連プラント

工場等の
排水処理

ごみ浸出水処理

脱臭



単体機械事業

油清浄機

遠心分離機

ろ過機

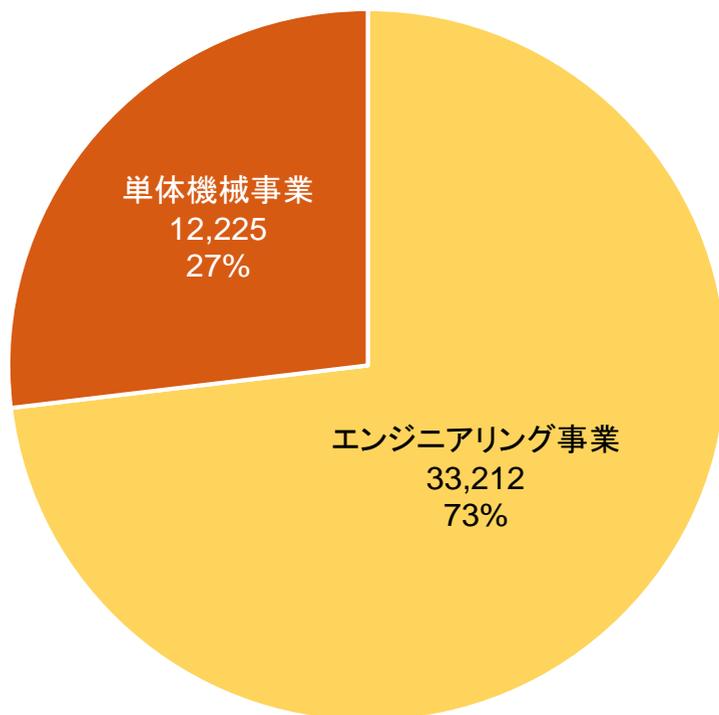
船舶環境規制
対応機器

海水取水用
除塵装置

攪拌機



セグメント別売上高・構成比率



セグメント別売上高・構成比率
(2022.3月期 単位:百万円)

当社の特徴

- エネルギー、化学、電子材料、環境保全など様々な分野で求められる機械・設備を製作・建設し、SDGsの取組み^{*1}を含め、モノづくりとエンジニアリングを通じて、持続可能な発展と、快適な社会の実現を目指した事業活動を推進

*1: SDGsの取組みについては P9、P37 を参照

- コア技術は「固体・液体・気体の分離」
- トップシェア製品・技術
 - ① 三菱セルフジェクター(船用油清浄機)
 - ② HyGeia-A(高効率小型水素製造装置)
 - ③ オンサイト型水素ステーション建設

気候変動等、社会課題への対策として 脱炭素社会の実現に向けた動きが世界的に加速

- 「気候サミット」において、政府が2030年に温室効果ガスの排出を2013年度比で46%（従来目標:26%）削減を目標とすることを表明(2021年4月)
- 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)がグリーンイノベーション基金事業の第1号案件として、水素に関する11テーマの実証研究事業に着手(2021年8月)
- 第6次エネルギー基本計画が閣議決定(2021年10月)
2030年の電源構成の想定について、再生可能エネルギーの比率が36~38%(従来計画:22~24%)に引き上げられ、初めて水素・アンモニア発電の比率を1%と位置付け
- COP26開催(2021年11月)
パリ協定では「気温上昇を2度未満に保ち、1.5度は努力目標」とされていたが、成果文書に「世界の平均気温の上昇を1.5度に抑える努力を追求することを決意する」と明記
- 本年2月のロシアによるウクライナ侵攻を発端に、世界的にエネルギー安全保障の問題が改めて重要課題に浮上
日本においても、エネルギー安定供給確保を大前提としつつ、石油ショック時以来の大胆な構造転換が求められる状況
- 政府が脱炭素社会の実現に向けた道筋を示す「クリーンエネルギー戦略」を検討中

当社の成長分野の見通しとこれまでの取組み

- 脱炭素社会の実現に向けたサステナブル投資・サステナビリティ経営を推進する企業の増加、ウクライナ危機・電力ひっ迫の影響によるエネルギーtransitionの必要性から、クリーンエネルギーのニーズが高まり、関連領域の市場拡大が進む
- 市場の拡大に伴い、水素のCO₂フリー化やCO₂有効利用を目指した技術開発が進み、多くのプレイヤーが参入、競争環境の激化が進む

2012年度

- ・ 水素ステーション用小型水素製造装置 MyGeia 開発、販売開始
- ・ 日本初のPFI方式による生ごみメタン発酵施設稼働(稚内市バイオエネルギーセンター)



下水バイオガス原料水素STの実証事業
(福岡市水素リーダー都市プロジェクト)

2014年度

- ・ 下水バイオガス原料水素STの実証事業開始(福岡市水素リーダー都市プロジェクト)

水電解水素製造装置



2020年度

- ・ 再生可能エネルギーを利用した水電解による水素製造実証完了
- ・ 高効率消化システムによる地産地消エネルギー活用技術の実証完了(唐津市浄水センター)
- ・ 吸蔵合金水素圧縮機の開発・実証試験実施
- ・ 都市型藻類バイオマス生産用フォトバイオリアクターの実証試験を開始



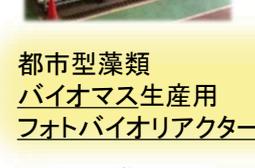
高効率消化システムによる地産地消エネルギー活用技術
(唐津市浄水センター)



吸蔵合金水素圧縮機

2021年度

- ・ NEDO「バイオジェット燃料生産技術開発事業」再委託研究で ヌッチェフィルター型抽出装置納入
- ・ 汚泥熱可溶化装置を初受注(唐津市浄水センター)
- ・ 微細藻類および植物による有用物質プラットフォームの開発
JST「共創の場形成支援プログラム」の『バイオDX産学共創拠点』に参画



都市型藻類バイオマス生産用
フォトバイオリアクター



2022年度

- ・ ちとせグループ「MATSURI」プロジェクトへ法人パートナーとして参画



ヌッチェフィルター型抽出装置

業界環境



プラント

- 半導体に関する投資の増大により、プラント建設案件が増大するも、コロナ禍の影響で、電子部品の納期遅延、資材価格高騰が続き、プラントコストへの影響が増大



水素

- 水素関連市場の立ち上がりはまだ途上であるが、脱炭素化の加速により、水素のブルー/グリーン化を求める動きが加速



環境

- 大型案件は発注形態がPFI等にシフト。下水需要は、ほぼ横ばいが継続
一方、バイオガス関連は脱炭素化の加速により、民間でのバイオガス利用の市場が活性化



機械

- コロナ禍の影響で各社投資戦略の見直しが続くが、電子材料関連投資は半導体不足により伸長
脱炭素化の加速により脱化石燃料への投資にシフト
- 船舶環境規制対応機器のSOx規制対応では、規制適合油の採用傾向が続く
- 海運業界では、燃料のクリーンエネルギー化が加速

トピックス

事業関連

- 半導体生産において世界的に大きなシェアを持ち、設備投資が活発な台湾での受注拡大を目指し、台湾支店開設。現地スタッフの活用により多様化する依頼案件に対応し、さらなる顧客層の拡大を図る
- 水素・エネルギー分野で秋開催は初となる国際水素・燃料電池展に出展
当社水素事業の主力製品である水素製造装置HyGeiaシリーズをはじめ、脱炭素・水素社会実現に向けた当社技術を紹介
- オンサイト水素製造装置 HyGeiaシリーズを6基出荷
- 唐津市B-DASHプロジェクトにて実証した「汚泥熱可溶化技術」に関して、2021年10月に唐津市より汚泥熱可溶化装置を初受注
- バッチ連続生産方式による医薬品製造設備の実用化を開始
- NOx規制対応EGRエンジンシステム用排水処理装置は、LNG燃料焚きエンジンに対応する新たな型式の設計完了

トピックス

経営方針関連等

- 東京証券取引所新市場区分への移行において「プライム市場」選択を決定(2021/9/30)
- 三菱化工機グループ2050経営ビジョン(以下「経営ビジョン」)の公表(2021/11/24)
- 本社事務所を開設(2021年11月)し、本社機能を移転(2021年11月～2022年1月)
- 経営ビジョン実現に向けた機構改革(技術開発・生産統括本部、DX推進部門の新設、他)(2022/4/1)
- 中期経営計画(2022～2024年度)の公表(2022/5/13)

SDGs関連

- 神奈川県グリーンボンドへの投資を決定(2021年10月)
- 当社川崎製作所にカーボンニュートラル都市ガスを導入(2022年1月)
- JST「共創の場形成支援プログラム」の『バイオDX産学共創拠点』に参画(2022年2月)
- みえグリーンボンドへの投資を決定(2022年2月)
- カーボンニュートラルファンドへの投資を決定(2022年5月より順次出資)



Ⅱ. 2021年度決算実績

連結損益計算書

- 売上高は、前年の受注高の減少を反映して、前年同期比6.8%減
- 営業利益は、売上原価率の改善により増加

(単位: 百万円)

	21/3月期		22/3月期		22/3月期		前年同期比	
	実績	構成比	予想 2022.1時点	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	48,753	-	46,500	-	45,438	-	-3,315	-6.8%
売上原価	40,734	83.6%	-	-	37,123	81.7%	-3,610	-8.9%
販売費及び一般管理費	5,274	10.8%	-	-	5,545	12.2%	270	5.1%
営業利益	2,745	5.6%	2,300	4.9%	2,770	6.1%	25	0.9%
経常利益	2,939	6.0%	2,350	5.1%	3,230	7.1%	290	9.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,511	5.2%	1,750	3.8%	2,547	5.6%	35	1.4%
1株当たり当期純利益	331.01 円	-	230.35 円	-	335.07 円	-	4.06 円	-

主な販売管理費

■ 見積設計費、人件費の増加等により、前年同期比5.1%増

(単位:百万円)

	21/3月期		22/3月期		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
給与・賞与	2,064	4.2%	2,132	4.7%	67	3.3%
見積設計費	826	1.7%	1,027	2.3%	200	24.3%
減価償却費	97	0.2%	106	0.2%	9	9.5%
研究開発費	362	0.7%	230	0.5%	-131	-36.4%
その他	1,922	3.9%	2,047	4.5%	124	6.5%
合計	5,274	10.8%	5,545	12.2%	270	5.1%

セグメント別の状況 ①エンジニアリング事業

① エンジニアリング事業

- 受注高は、国内外の化学関連プラントで増加し、前年同期比56.0%増
- 売上高は、前期の受注高の減少を反映し、前年同期比9.7%減
- セグメント利益は、売上高の減少により、前年同期比23.5%減

(単位:百万円)

	21/3月期	22/3月期	前年同期比	
	実績	実績	増減額	増減率
受注高	21,309	33,234	11,924	56.0%
売上高	36,796	33,212	-3,583	-9.7%
セグメント利益	1,877	1,436	-440	-23.5%
受注残高	36,005	36,026	21	0.1%

セグメント別の状況 ②単体機械事業

② 単体機械事業

- 受注高は、主力の油清浄機、船舶環境規制対応機器、各種単体機械ともに増加し、前年同期比31.6%増
- 売上高は、受注高の増加を反映し、前年同期比2.2%増
- セグメント利益は、売上原価率の改善により、前年同期比53.7%増

(単位:百万円)

	21/3月期	22/3月期	前年同期比	
	実績	実績	増減額	増減率
受注高	10,299	13,549	3,249	31.6%
売上高	11,957	12,225	267	2.2%
セグメント利益	867	1,334	466	53.7%
受注残高	4,635	5,959	1,323	28.6%

地域別売上推移

- 日本国内の売上高は、前期の受注高の減少を反映し、前年同期比20.0%減
- アジア地域の売上高は、台湾で増加し、前年同期比72.5%増

(単位:百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	金額	前年同期比 増減率	構成比	金額	前年同期比 増減率	構成比
日本	41,361	6.6%	84.9%	33,101	-20.0%	72.8%
アジア	6,626	21.7%	13.6%	11,447	72.5%	25.2%
その他	766	-8.1%	1.5%	889	16.1%	2.0%
合計	48,753	8.2%	100.0%	45,438	-6.8%	100.0%

連結貸借対照表

■ 売上債権の入金により現金・預金は増加したが、全体として総資産は減少し、利益剰余金の計上等により純資産が増加した結果、22/3期末の自己資本比率は54.1% (21/3期末は48.6%)

(単位:百万円)

2021年3月末

流動資産 36,690		流動負債 17,771	
		買入債務	+1,081
現金・預金 ▲2,215 売上債権 +4,961		未払法人税等	+428
		1年内返済予定	
有形・無形固定資産 5,095		長期借入金	▲1,400
		前受金	▲999
投資その他の資産 10,051		固定負債 8,779	
		長期借入金	+1,400
投資有価証券	+1,180	退職給付に係る負債	▲1,341
繰延税金資産	▲663	純資産 25,286	
		利益剰余金	+2,050
		有価証券評価差額	+1,233
		退職給付に係る調整累計額	+691

総資産 51,837百万円

2022年3月末

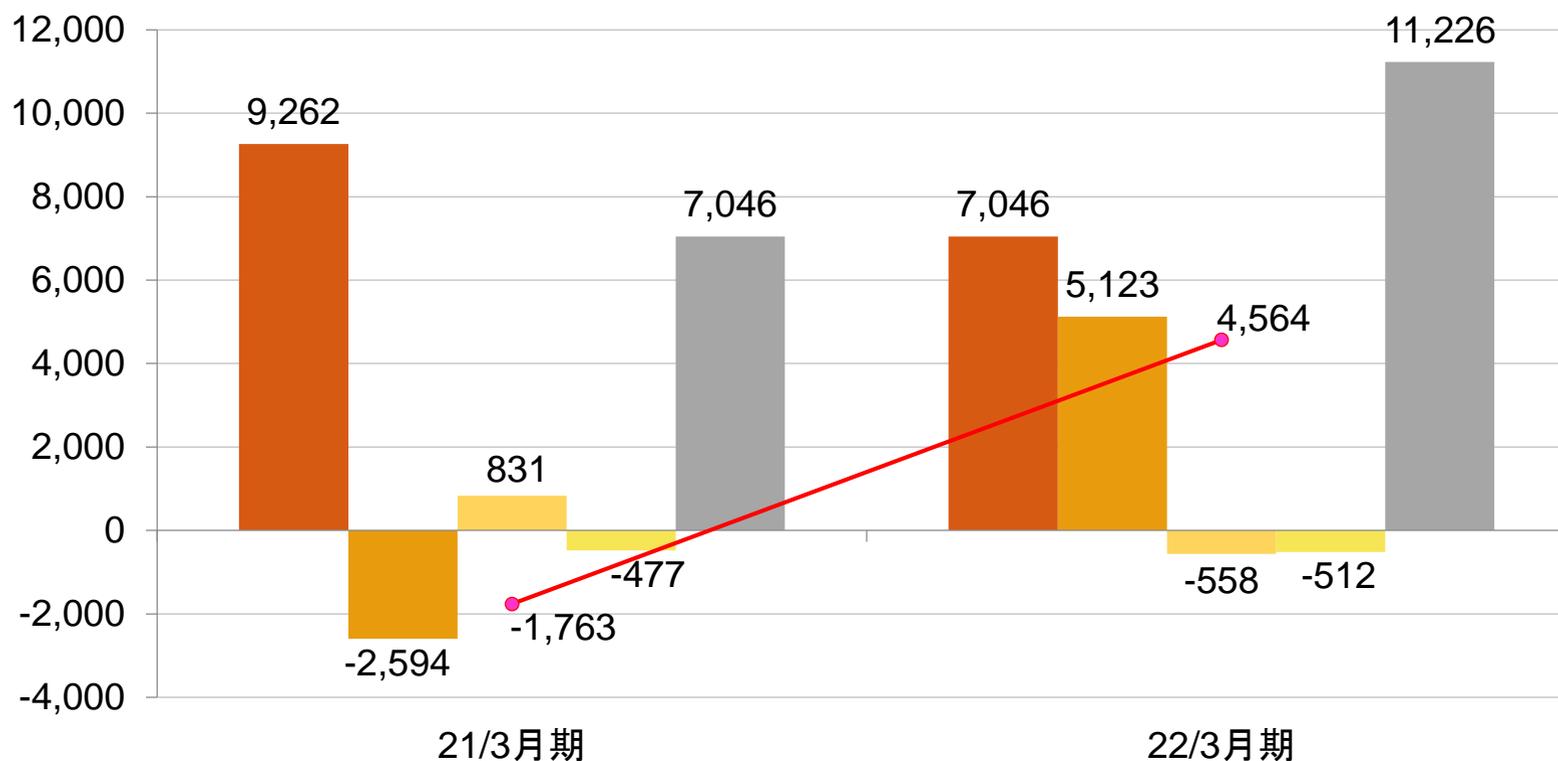
流動資産 35,301		流動負債 15,451	
		買入債務	▲2,536
現金・預金 +4,179 売上債権 ▲5,589		1年内返済予定	
		長期借入金	+800
有形・無形固定資産 5,391		未払法人税等	▲384
		固定負債 7,762	
投資その他の資産 9,827		長期借入金	▲800
		退職給付に係る負債	▲400
		純資産 27,307	
		利益剰余金	+2,007

総資産 50,521百万円

連結キャッシュ・フロー計算書

■ 投資キャッシュフローは減少したが、営業キャッシュフローの増加により、フリーキャッシュフローは増加

(単位: 百万円)



■ 期首現金・現金同等物残高
 ■ 営業キャッシュフロー
 ■ 投資キャッシュフロー
■ 財務キャッシュフロー
 ■ 期末現金・現金同等物残高
 ● フリーキャッシュフロー

Ⅲ. 2022年度業績予想

2023年3月期連結業績予想

- 売上高は、前期の受注高の増加を反映して、475億円を見込む
- 営業利益は、戦略的投資を増大をするため、前年同期比9.8%減少

(単位:百万円)

	22/3月期		23/3月期2Q		23/3月期		前年同期比	
	実績	構成比	予想	構成比	予想	構成比	増減額	増減率
売上高	45,438	-	23,000	-	47,500	-	2,061	4.5%
売上原価	37,123	81.7%	-	-	-	-	-	-
販売費及び一般管理費	5,545	12.2%	-	-	-	-	-	-
営業利益	2,770	6.1%	1,000	4.3%	2,500	5.3%	-270	-9.8%
経常利益	3,230	7.1%	1,050	4.6%	2,600	5.5%	-630	-19.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,547	5.6%	700	3.0%	1,700	3.6%	-847	-33.3%
1株当たり当期純利益	335.07 円	-	92.01 円	-	223.61 円	-	-	-

セグメント別業績予想 ①エンジニアリング事業

① エンジニアリング事業

- 受注高は、化学関連プラントの増加を見込み、前年同期比8.3%増
- 売上高は、前期の受注高の増加を反映し、前年同期比5.4%増
- セグメント利益は、研究開発費、人件費等の固定費の増加により、前年同期比16.5%減

(単位:百万円)

	22/3月期	23/3月期2Q	23/3月期	前年同期比	
	実績	予想	予想	増減額	増減率
受注高	33,234	17,500	36,000	2,765	8.3%
売上高	33,212	17,000	35,000	1,787	5.4%
セグメント利益	1,436	450	1,200	-236	-16.5%
受注残高	36,026	36,526	37,026	1,000	2.8%

セグメント別業績予想 ②単体機械事業

② 単体機械事業

- 売上高は、前年の受注高の増加を反映し、前年同期比2.2%増
- セグメント利益は、研究開発費、人件費等の固定費の増加により、前年同期比2.6%減

(単位:百万円)

	22/3月期	23/3月期2Q	23/3月期	前年同期比	
	実績	予想	予想	増減額	増減率
受注高	13,549	6,500	13,000	-549	-4.1%
売上高	12,225	6,000	12,500	274	2.2%
セグメント利益	1,334	550	1,300	-34	-2.6%
受注残高	5,959	6,459	6,459	500	8.4%

IV. 前中期経営計画(2019~2021年度) の振り返り

前中計期間の業績推移

- 売上高 : 前中計最終年度はコロナ影響があったものの、2018年度と比較し72億円の増収
- 営業利益 : 前中計最終年度は営業利益率6.1%と計画した水準を達成

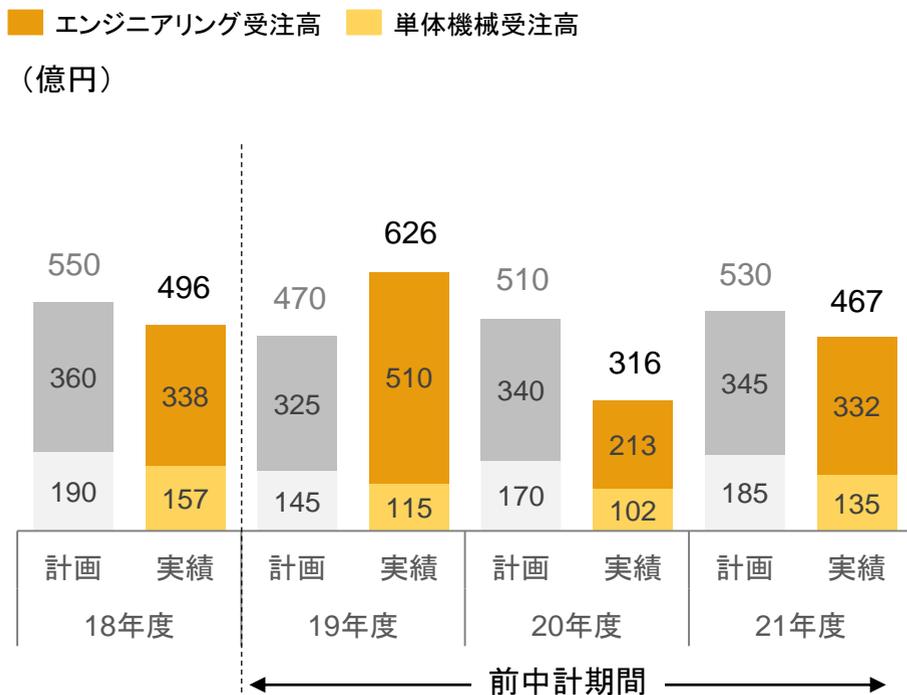
業績コメント

2019年度: 売上高は計画を僅かに下回ったが、売上原価率の改善、販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は大きく改善し計画を達成

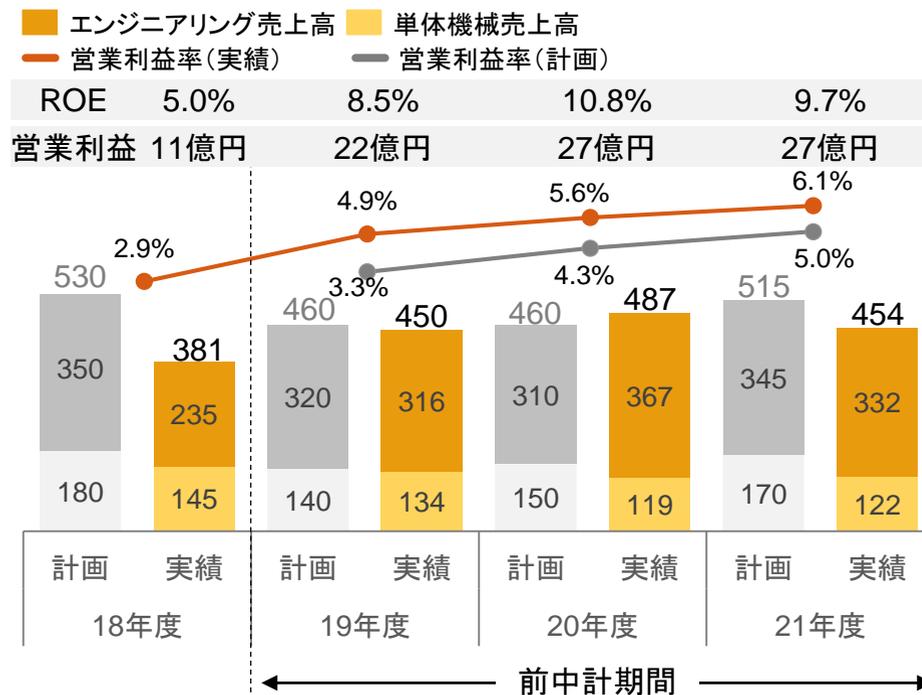
2020年度: 前年度のエンジニアリング事業における受注高の大幅な増加により、売上高・営業利益ともに計画を達成
一方、工事遂行リスクを勘案した受注計画、新型コロナの影響で受注高は大幅減

2021年度: 前年度のエンジニアリング事業受注高の減少及び単体機械事業の船舶環境規制対応機器の受注が伸び悩んだことにより売上高は計画未達も、売上原価率の改善等により営業利益は計画を達成

【連結】受注高



【連結】売上高・営業利益率・ROE



(注)本資料内の下線のある用語は別紙「2022年3月期決算説明会 ご参考資料 用語集」掲載用語を示します

水素製造関連技術の拡充・強化

■ 水素製造装置HyGeiaシリーズの出荷は半導体、電子材料業界を中心に底固く推移

一方、水素のCO₂フリー化が求められる状況が加速



【出荷実績】

	20/3月期	21/3月期	22/3月期	23/3月期 (予想)
出荷基数	11基	5基	6基	(2基)



豊洲水素ステーション



HyGeia-A

■ 東京オリンピックの燃料電池バス用水素ステーションに水素製造装置を納入

再生可能エネルギー関連技術の強化



- 国交省より公表された技術導入ガイドラインと蓄積データを元に各自治体へのPR及びFS協力を実施し、実装置としての汚泥熱可溶化装置を10月に初受注
- 今後も自治体へのPR活動、FS協力を行いさらなる受注獲得を目指す



下水処理場を中心とした、再生可能エネルギーネットワークの構築

唐津市B-DASHプロジェクトの取組

- 2018年度 国交省B-DASHプロジェクトに採択
- 2020年度 実証試験完了。普及展開を図るための技術導入ガイドライン公表
- 2021年度
 - ・自主研究運転を継続しデータ蓄積
 - ・各自治体へPR活動、FS協力実施
- 2021年度 (10月) 実装置としての汚泥熱可溶化装置初受注

汚泥熱可溶化装置の初受注案件概要

- 【工事名】 唐津市浄水センター消化槽改修機械設備工事
- 【工期】 2021年11月～2023年3月
- 【受注者】 三菱化工機・創建共同企業体
- 【工事内容】 汚泥熱可溶化装置を含む消化槽機械設備工事 一式 等

唐津市浄水センターは、本装置設置により受入汚泥の全量を当社の汚泥熱可溶化装置を含む消化設備で処理することになります

汚泥熱可溶化装置導入効果

- ✓ 下水汚泥の減容化(排出汚泥量の削減)
- ✓ バイオガスの増量



B-DASHプロジェクト
(汚泥熱可溶化装置と無動力消化槽)

船舶環境規制対応機器



船舶環境規制対応機器の市場環境と当社の主な取組み状況

対応規制	製 品	市場環境	取組み状況
SOx規制	MJ-SOx (SOxスクラバー)	<ul style="list-style-type: none"> 各船主は規制適合油の採用を継続しており、スクラバー搭載は低迷している 脱炭素に向けた新燃料船の開発検討が活発化 	<ul style="list-style-type: none"> ①コスト競争力の強化 ②搭載需要の調査と引合入手 ③国内船主／造船所への販売
NOx規制	EGRエンジンシステム用排水処理装置	3次規制により、ECA海域を航行する船舶向けの需要が堅調	LNG燃料焚きエンジンへの対応



MJ-SOx (SOxスクラバー)



低圧スクラバー用

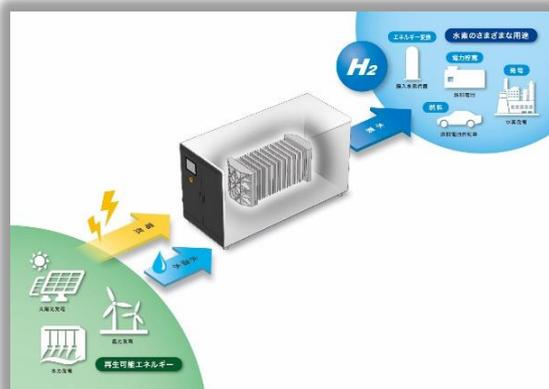


高圧スクラバー用

NOx規制対応EGRエンジンシステム用排水処理装置

重点開発領域その他の取組み

領域	主な実績	取組み状況
<p>● <u>クリーンエネルギー領域</u> 再エネ電解水素の 環境省実証事業</p>	<p>水電解水素製造装置の実証試験完了 安定して水素を製造できることを確認した</p>	<p>水電解水素製造装置を用いたグリーン 水素供給モデル構築のFS等を実施中</p>
<p>● <u>クリーンエネルギー領域</u> 吸蔵合金水素圧縮機の開発</p>	<p>吸蔵合金水素圧縮機(実証機)を設計・製作 試験運転により、計画の1MPaG未満の低圧水素を 19.6MPaGまで昇圧、吐出流量1Nm³/hを実現</p>	<p>吸蔵合金水素圧縮機運転に必要なとなる エネルギー削減検討等を実施中</p>
<p>● <u>バイオガス利活用領域</u> 汚泥熱可溶化処理による 放流水質への影響調査</p>	<p>汚泥熱可溶化装置の導入にあたり懸念される放流 水質への影響に対して、唐津市浄水センターの発生 汚泥の約27%による実負荷試験を約半年間継続。 放流水質(COD、色度)への影響が極めて軽微であ ることを確認した。</p>	<p>現在工事中の汚泥熱可溶化装置を含 む消化設備改修工事完成後、受入れ 汚泥全量を汚泥熱可溶化したデータを 蓄積予定</p>



再エネ電解水素の環境省実証事業



吸蔵合金水素圧縮機



汚泥熱可溶化処理による放流水質への影響調査

微細藻類技術に係わる研究開発

- 藻類種や培養規模に応じた、藻類バイオマスの培養や収穫、オイル・色素などの成分抽出等、新たな装置の開発を実施
- 微細藻類研究や実証事業の研究開発に参画

「微細藻類」培養に係わる研究開発事業の取組み状況

- 1993年度 ■ クロレラ製造施設の建設
- ・ インドネシアにてクロレラの培養に関する施設を建設
- 2013年度~
2018年度 ■ 藻類バイオジェット燃料について、福島復興事業他による研究プロジェクトへ参加
- ・ 栄養素を多量に含む下水を利用し「微細藻類」培養を行うと同時に下水を浄化処理する技術を確立
 - ・ 微細藻類の収穫用に南相馬藻類バイオマス生産拠点へ当社の遠心分離機を納品
- 2020年度 ■ 当社構内で藻類培養研究施設の実証開始
- ・ 都市型藻類バイオマス生産用フットバイオリアクターの実証試験を開始
 - ・ 実証水素ステーションから排出される二酸化炭素を「微細藻類」培養に有効利用
- 2021年度 ■ ヌツチェフィルター型抽出装置の試験機を納入
- ・ NEDO「バイオジェット燃料生産技術開発事業」再委託研究に抽出工程の技術開発で本装置が採用され、2022年度上期に試験機を納品
 - JST「共創の場形成支援プログラム」の『バイオDX産学共創拠点』に参画
 - ・ 10年間の産学共同研究に採択。東京工業大学との共同研究用に屋外培養装置を当社川崎製作所内に新設予定
- 2022年度~ ■ ちとせグループ「MATSURI」プロジェクトへ法人パートナーとして参画



当社川崎製作所内に
藻類培養研究施設を建設
(フットバイオリアクター)



ヌツチェフィルター型抽出装置

当社の 現状と課題

増収・増益を達成し売上・営業利益目標を概ね達成したものの、前中計で目指したあるべき姿に対する成果創出は十分ではなかった

- 前中計の骨子振り返り
 - － 経営基盤の強化に向け業績面で成果を創出したものの、以下の課題が残る
 - ✓ 収益安定化及び、市場環境変化に即応した成長事業へのリソースの機動的配置促進(≒新たなポートフォリオ確立)
 - ✓ 資本効率の向上にむけた施策の推進と積極的な情報開示の充実
 - ✓ グループ一体でのビジネス展開・リソース等の連携強化
- 事業・重点開発領域の振り返り
 - － 事業全体では概ね計数目標を達成するも、次世代成長分野と位置付けた重点開発領域は3領域とも売上・利益に貢献できず、中核事業化に向けて、戦略の再構築が必要

今後の 方向性

新たな事業ポートフォリオ確立に向けた新中計の立案と着実な実行

- 事業ポートフォリオを再構築し、脱炭素、SDGs等に関連する次世代成長分野、既存事業の発展・昇華による成長戦略への転換・足固め
- 既存事業の事業規模維持・営業利益率改善

グループ経営の推進等による経営基盤のさらなる強化

- グループ連携強化による連結業績向上や資本政策の強化推進

V. 新中期経営計画(2022~2024年度) の概要

『進化と変革へ』 第一歩

各事業分野において、今後も脱炭素化の流れの進展が見込まれる

事業分野		今後の外部環境
プラント		With コロナによる経済活動でのパラダイムシフトが起こり、消費者ニーズが変化 消費者ニーズの変化に即応して、今後も国内ではプラントのデジタル化や脱炭素化が加速 海外では東南アジアを中心に半導体関連などで積極的な設備投資需要が予想される
水素		技術革新(製造・貯蔵・運搬)による水素サプライチェーン全体での需要が増大 コスト面から商用化への時間がかかるが、水素のCO ₂ フリー化が進む
エネルギー		気候変動への対応、また地政学的リスクの顕在化から、化石燃料からの転換が加速し、 再生可能エネルギー領域の需要が伸長することが見込まれる
環境	下水関連	下水関連需要は、設備の老朽化・維持管理要員の減少から、施設の改築・更新、 さらには下水道インフラの再編が進み、DX活用ニーズの高まりが見込まれる
	廃棄物分野	食品産業などのCO ₂ 削減に関連した投資が増加し、成長市場として期待される
	廃プラスチック	プラスチック新法の成立、東南アジアの廃プラスチックの輸入禁止措置などで、 プラスチック資源の循環が進み、今後廃プラスチックリサイクル市場の拡大が見込まれる
産業機械		電子材料は今後も伸長。脱炭素の関係でバイオプラスチック・リサイクルプラスチックの伸長を 予想。医薬品関連はコロナの影響もあり国内回帰傾向も微増に留まる見込み
SJ	造船全体	ゼロエミッションへ向けた次世代燃料船・推進システムの開発・普及が進むと予想 (LNG・水素・アンモニア・バイオ燃料・風力推進等)
	船舶環境規制	NOx規制対応では、規制海域(ECA)を航行する船舶向けの需要が堅調に推移する見込み SOx規制対応では、今後燃料転換もあり市場としては縮小傾向

新中計における方針及び骨子

新中計は、経営ビジョンと前中計の総括を踏まえて、成長へ向けた「新たな事業ポートフォリオの確立」、「経営基盤の確立」を骨子とする

新中計

【方針】 経営ビジョン実現に向け、戦略的投資を増大し
新規事業創出の足固めを行い、進化と変革への第一歩とする

骨子①: 新たな事業ポートフォリオの確立

- 新規事業の創出
- 既存事業の再構築および収益性の改善

骨子②: 経営基盤の確立

- モノづくり戦略の確立
- グループ経営の推進
- 企業価値の向上

経営 ビジョン

- 2035年までに、以下の3事業を「既存事業の深化」と「新規事業の獲得」により中核事業として確立
 - ① 持続可能な循環型社会推進事業
 - ② 水素を核としたクリーンエネルギー事業
 - ③ デジタルを活用した省力・省エネ事業
- 2035年に売上高 1,000億円、営業利益率 7~8%を実現

前中計 の総括

- 新たな事業ポートフォリオ確立に向けた新中計の立案と着実な実行が必要
- グループ経営の推進等による経営基盤のさらなる強化が必要

新規事業の概要

既存事業のケイパビリティと重点開発領域での成果を深化・昇華し、新中計では経営ビジョンで掲げた4つの戦略的事業領域から、循環型社会推進事業、クリーンエネルギー事業に関連する分野において、新たなビジネスの確立を目指す

戦略的事業領域①

持続可能な
循環型社会推進事業

CO₂含む廃棄物再資源化に関する事業を展開

有機性廃棄物
リサイクル

有価物
リサイクル

カーボン
リサイクル

戦略的事業領域②

水素を核とした
クリーンエネルギー事業

ブルー/グリーン水素製造に加え、水素サプライチェーンへビジネスを拡大

水素製造
(ブルー/グリーン水素)

水素
サプライチェーン

創エネルギー

戦略的事業領域③

デジタルを活用した
省力・省エネ事業

社内のデジタル化を加速、新規事業創出に向けた準備を実施

環境保全に配慮した
E&M、O&M

リモート
インテリジェンス

戦略的事業領域④

水・食・自然災害等の
課題解決に向けた
次世代技術開発事業

新設した技術開発・生産統括本部が起点となり、各事業部との協調により推進

新たな成長事業

戦略的事業領域①-③で見出されたシーズを育て、新たなビジネスを構築

既存事業の深化 と 重点開発領域の昇華 をベースに戦略的事業領域を確立

既存事業のケイパビリティ

プラント

水素・
エネルギー

環境

産業機械

SJ

重点開発領域の成果

クリーンエネルギー
関連領域

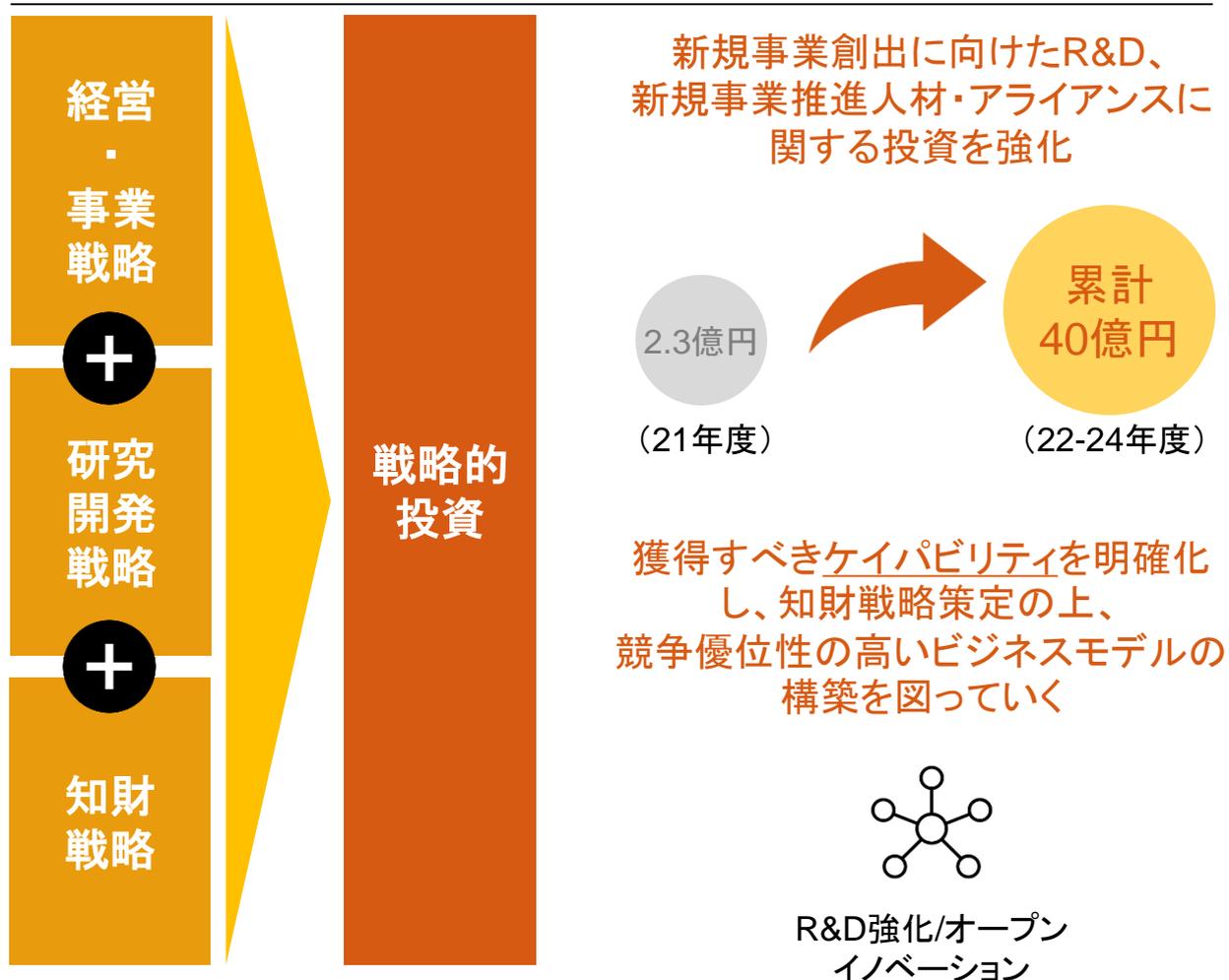
バイオガス
利活用領域

船舶環境
規制領域

新規事業創出に向けた取組方針

新設した技術開発・生産統括本部を起点とし、全社一丸となり経営ビジョン実現に向け、戦略的投資の拡大で、新規事業創出の基盤を構築する

新規事業創出に向けた取組み



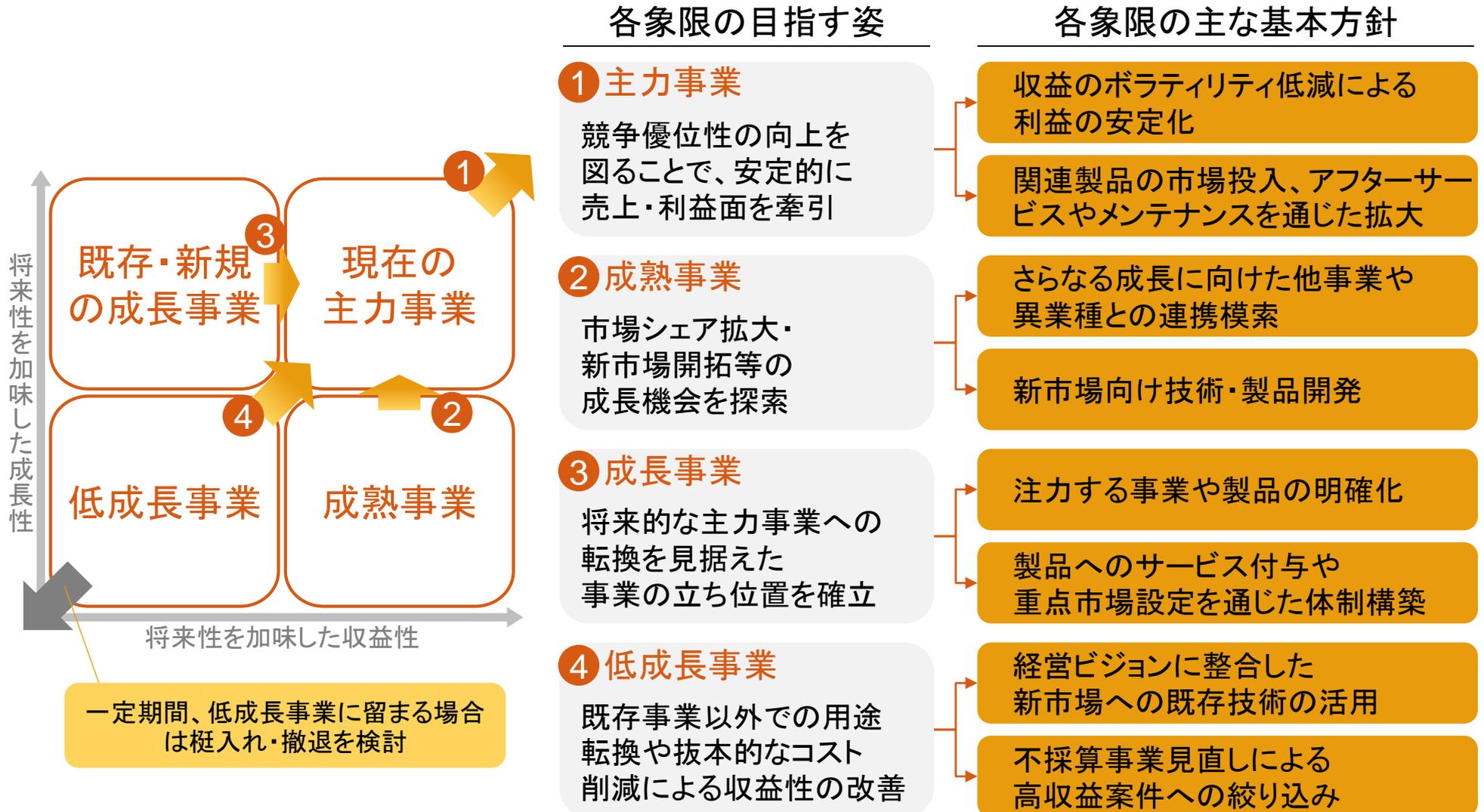
新規事業の創出



* 全社における新規事業領域の受注高

既存事業の事業ポートフォリオ評価

既存事業は、成長性・収益性の観点からポートフォリオを再評価し、目指す姿と基本方針を設定。低成長事業に留まる事業には挺入れ・撤退を実施し、選択と集中を推進



経営基盤確立に向けた取組方針

具体的には、経営基盤の確立に向けた「モノづくり戦略の確立」、「グループ経営の推進」、「企業価値の向上」の3点に注力

1	モノづくり戦略 の確立	<ul style="list-style-type: none">● 省エネ、脱炭素化、<u>ゼロエミッション工場</u>を推進する● DXを活用したモノづくりの高度化・効率化、生産体制の強化を推進する● モノづくりにより培ったノウハウで戦略的事業領域に対応する製品開発を推進する		
		2	グループ経営 の推進	<ul style="list-style-type: none">● 三菱化工機グループが持つビジネスチェーンを効率的に顧客ニーズに展開することで、機会損失なく連結業績の向上を目指す● 三菱化工機グループ全体の人的リソース活用をダイナミックに進め、収益力の向上を目指す
		3	企業価値 の向上	非財務情報の開示強化
人材多様性の推進	<ul style="list-style-type: none">● 多様性の観点を基本とした人事施策で、適所適材の配置を行い、様々な従業員が能力を発揮し、活躍できる環境を整備する			
資本政策の強化	<ul style="list-style-type: none">● 自己資本比率の適切な水準維持とROE向上のための資本効率を高める施策を実行する			

SDGsと事業活動との関連

■ 当社は、新中期経営計画の取組みとSDGsの目標を重ね合わせることで、SDGs目標へ貢献するとともに、SDGsの活用により新たな企業価値の創造を目指し、グループ一体で取組みを推進

SDGsと事業活動との関連		
主なテーマ	主な取組み	対応するゴール (SDGsの目標)
① 持続可能な循環型社会推進事業	有機性廃棄物リサイクル	
	有価物リサイクル	
	カーボンリサイクル	
	水素製造	
② 水素を核としたクリーンエネルギー事業	水素サプライチェーン	
	創エネルギー	
	環境保全に配慮した E&M、O&M	
③ デジタルを活用した省力・省エネ事業	リモートインテリジェンス	
	新たな成長事業	
④ 水・食・自然災害等の課題解決に向けた次世代技術開発事業	新たな成長事業	
⑤ 持続可能な事業活動と生産活動	省エネ、脱炭素化、ゼロエミッション工場を推進	
	DXを活用したモノづくりの高度化・効率化	
⑥ 次世代育成と多様性の推進	三菱化工機グループ全体のダイナミックな人的リソース活用	
	次世代経営人材の育成と全従業員のエンプロイアビリティの向上	
	ダイバーシティの推進	
	働き方改革の推進	
⑦ グローバルに事業活動を推進	海外拠点の充実とアライアンス推進	
	強靱なインフラ構築	
	現地採用を進め地域に根差した活動を推進	

新中計における目標

新中計は、進化と変革への第一歩とし、戦略的投資を増大し新規事業創出の足固めを行う

指標		2022/3期 (前中計目標)	2022/3期 (実績)	2023/3期	2025/3期
財務目標	売上高	515億円	454億円	475億円	550億円
	営業利益率	5%以上	6.1%	5.0%以上	5.0%以上
	ROE	7%以上	9.7%	6.0%以上	7.0%以上
	配当総額	6.3億円	5.3億円	5.3億円	6.1億円
	配当性向	30%以上	21%	25%以上	25%以上
経営 ビジョンを 踏まえた 目標	戦略的投資額	-	2.3億円	40億円 (M&A含む、3年間の累計)	
	気候変動関連 定性目標	-	-	GHG排出量の削減等	
	人材の多様性 関連定性目標	-	-	働き方改革を通じた労働生産性の改善 若手・女性管理職数、管理職層中途採用者数の向上	

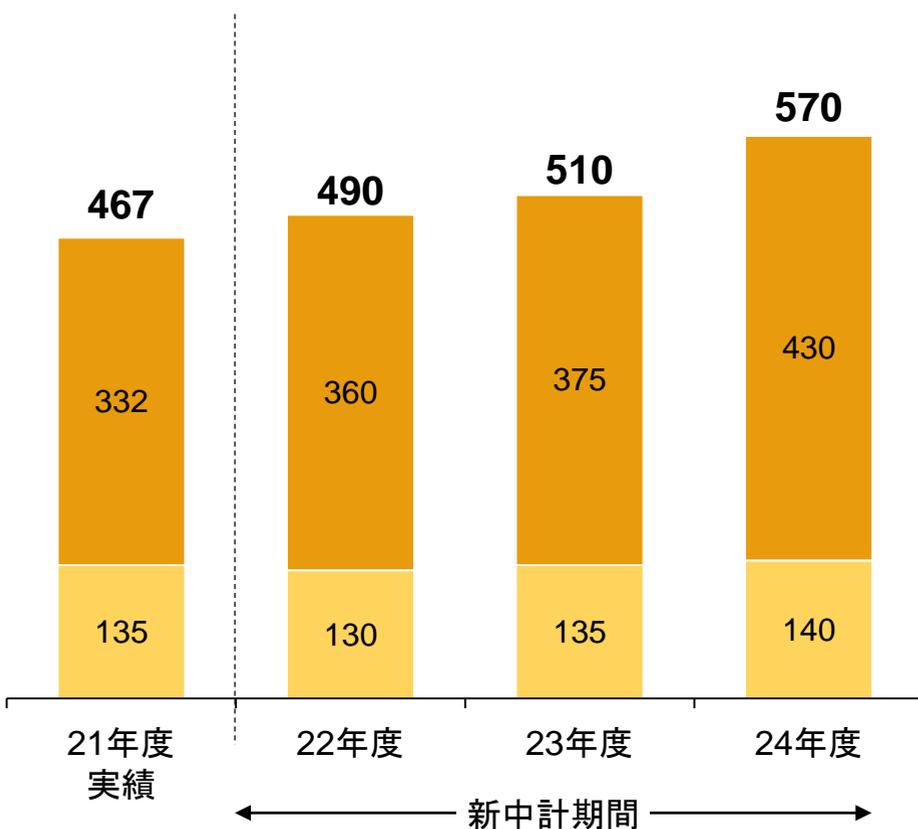
全社の数値計画

新中計最終期で、受注高570億円、売上高550億円、営業利益率5.0%以上、ROE7.0%以上を目指す

【連結】受注高

■ エンジニアリング受注高 ■ 単体機械受注高

(億円)

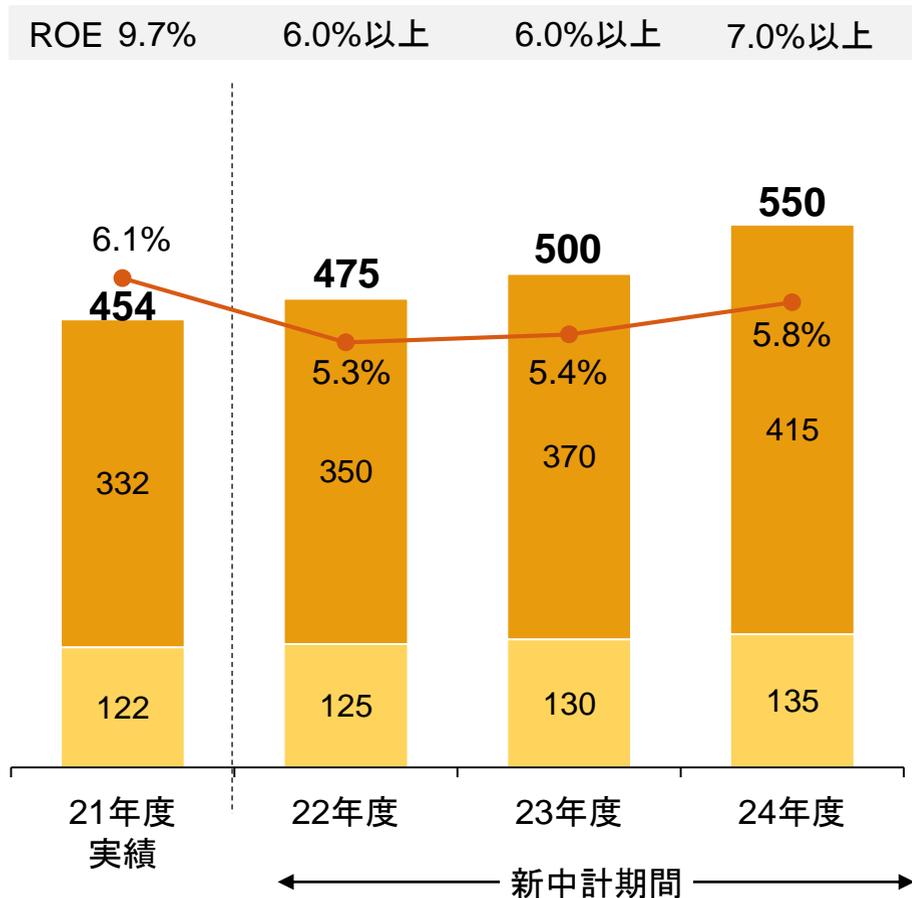


【連結】売上高・営業利益率・ROE

■ エンジニアリング売上高 ■ 単体機械売上高

— 全社営業利益率

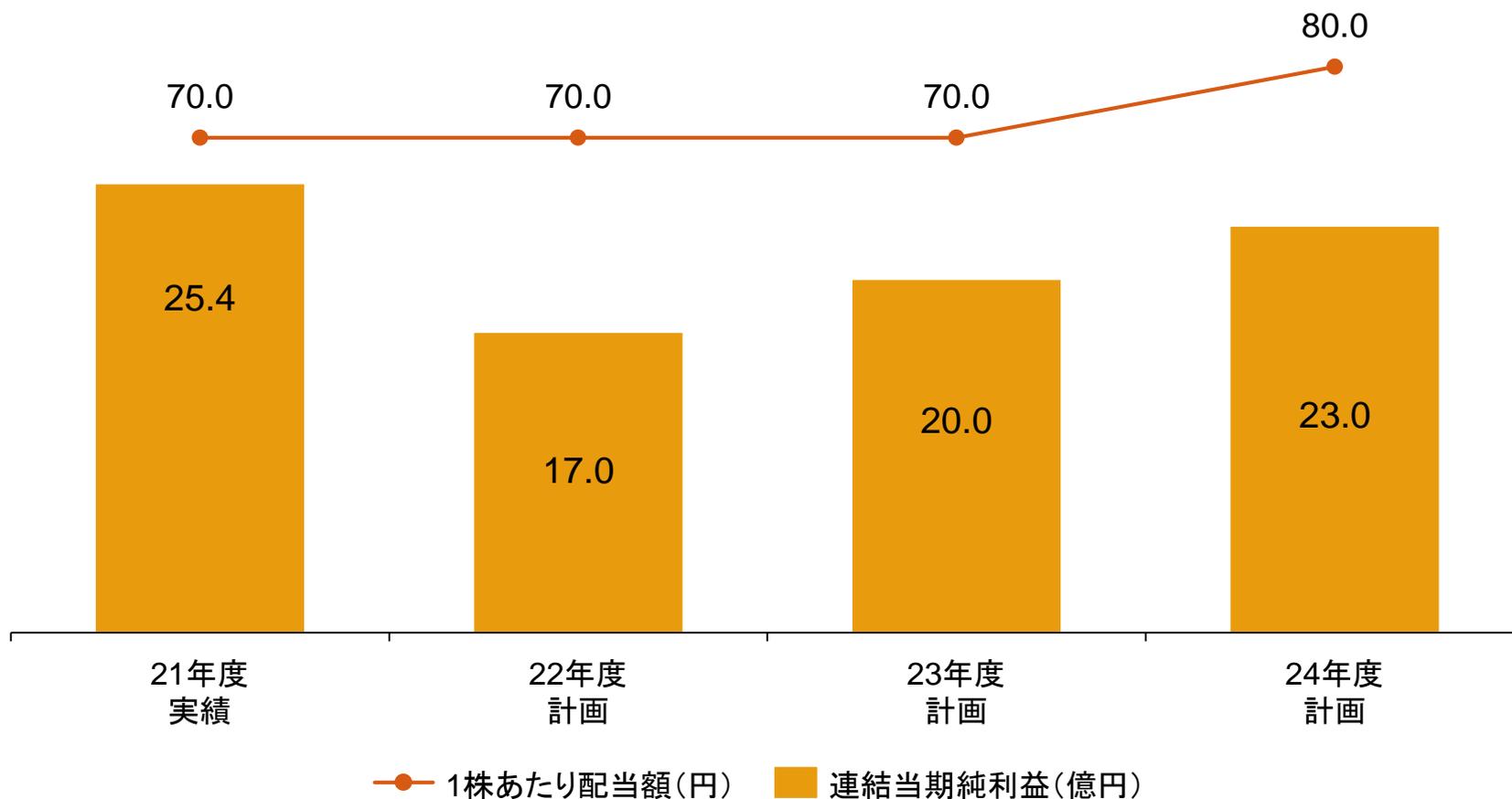
(億円)



ROE 9.7% 6.0%以上 6.0%以上 7.0%以上

株主還元

新中計の着実な遂行により、安定的に利益を確保し、常に70円以上の安定配当の実現を目指す（原則として25%以上の配当性向）



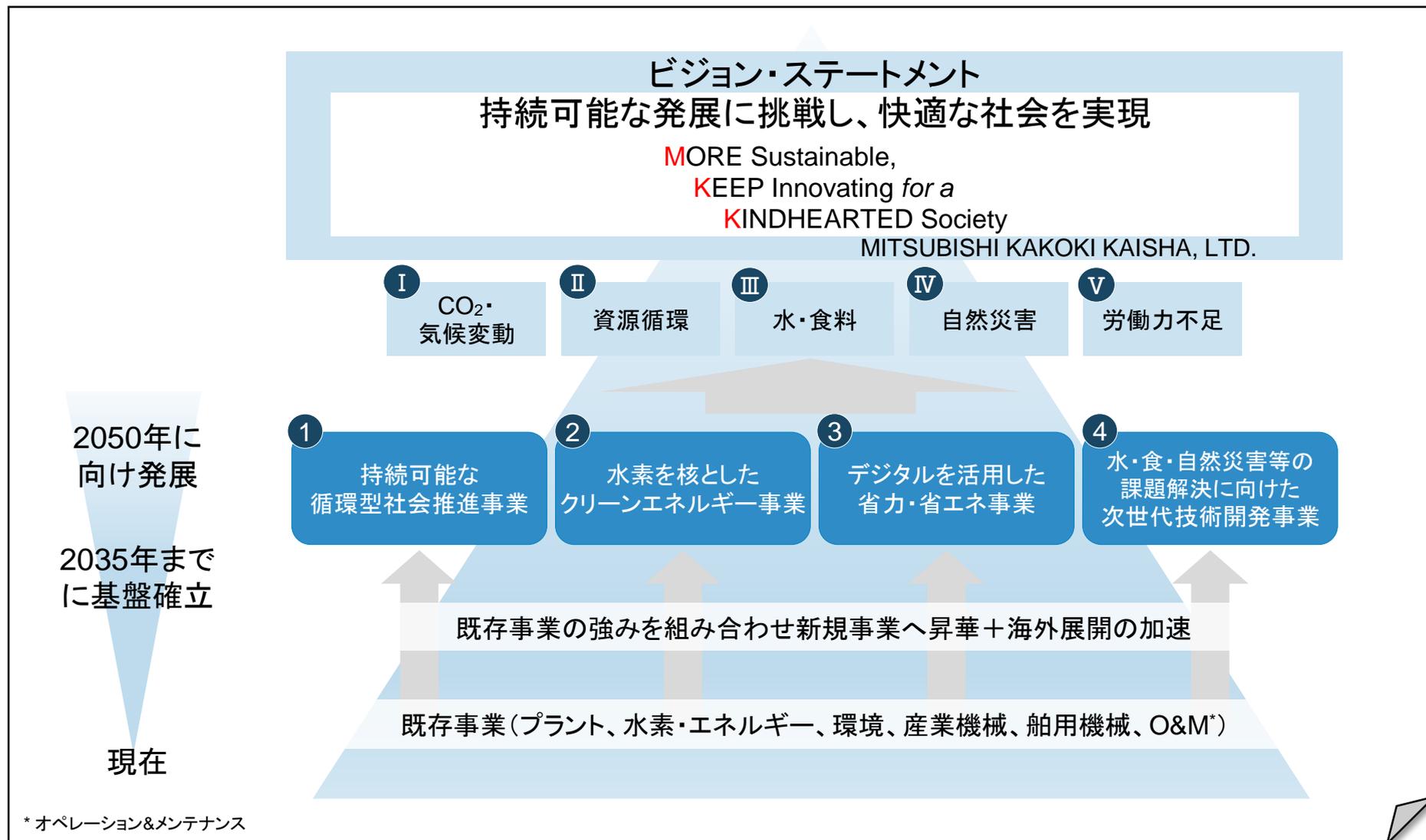
配当総額	5.3億円	5.3億円	5.3億円	6.1億円
配当性向	21%	31%	27%	27%

Appendix 1.

三菱化工機グループ2050経営ビジョン

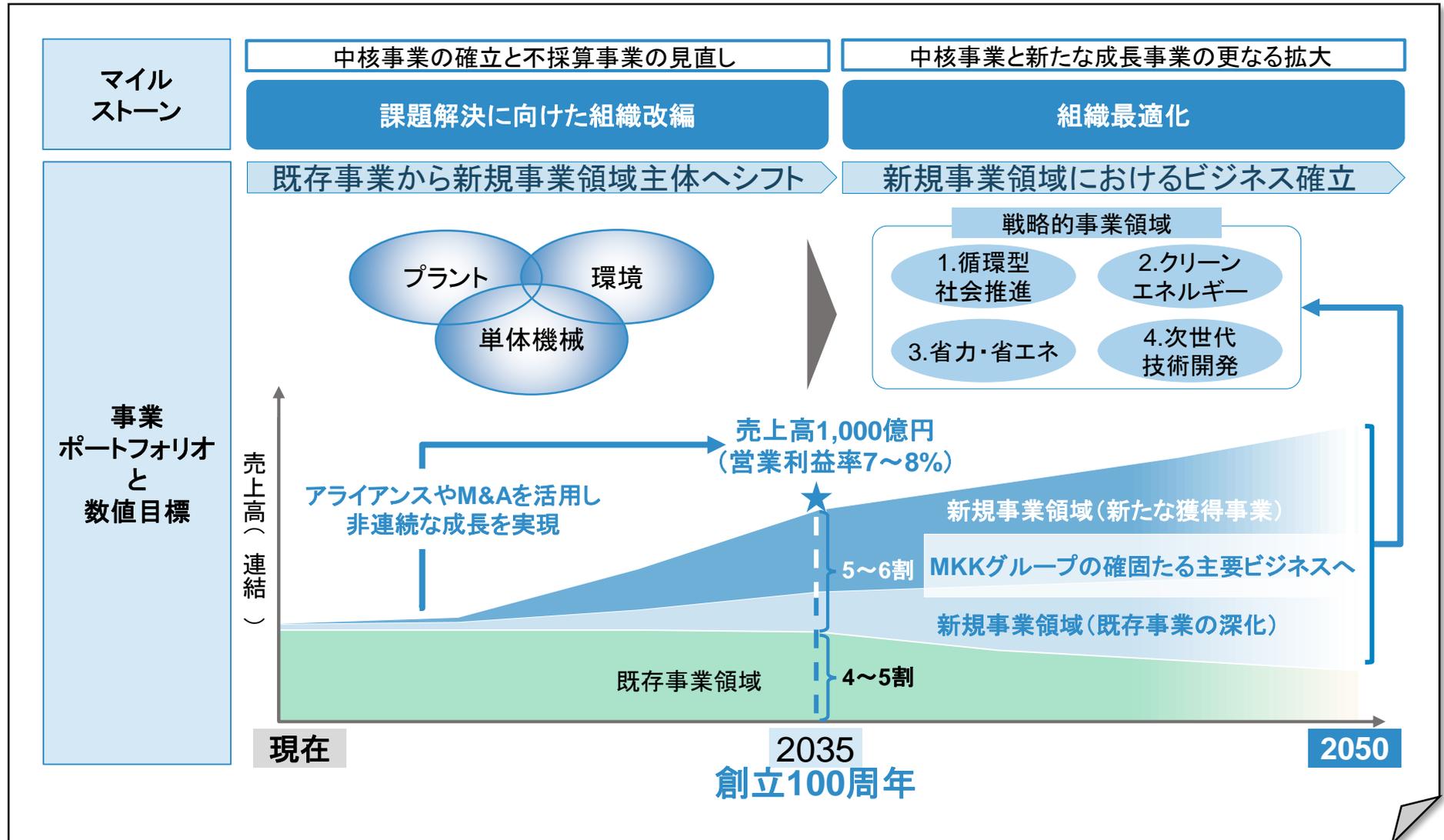
三菱化工機グループ2050経営ビジョン

2035年までに既存事業を昇華させ「循環型社会推進」「クリーンエネルギー」「省力・省エネ」の新たな中核事業を確立し、さらに新たな成長事業として「次世代技術」を生み出していくことで経営ビジョンの達成を目指す



三菱化工機グループ2050経営ビジョン

2050年を最終到達年として、2035年までに新規事業を中心とした中核事業を確立し、売上高1,000億円、営業利益率7~8%を目指す

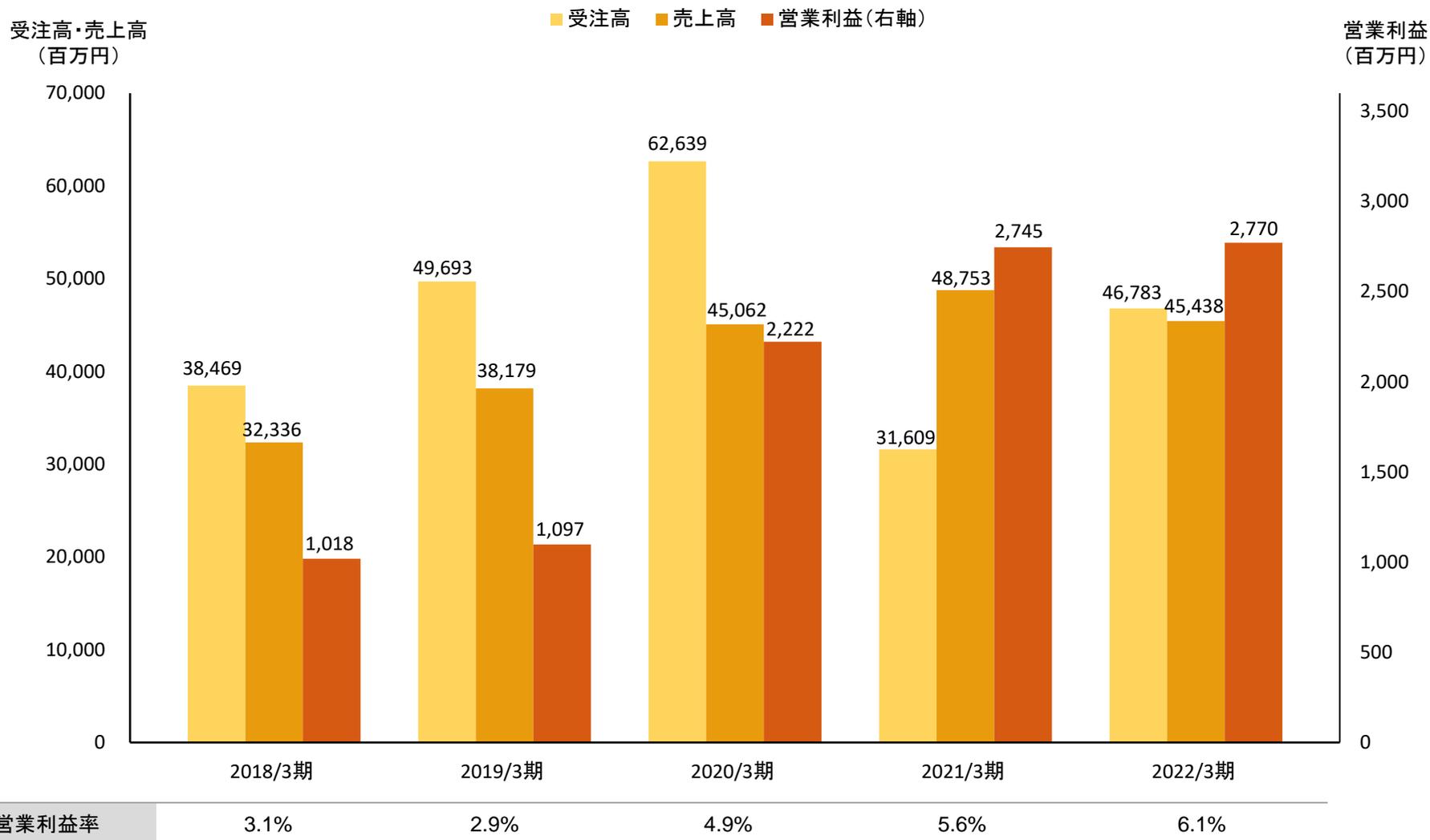


Appendix 2.

過去5年間の業績推移

業績の推移

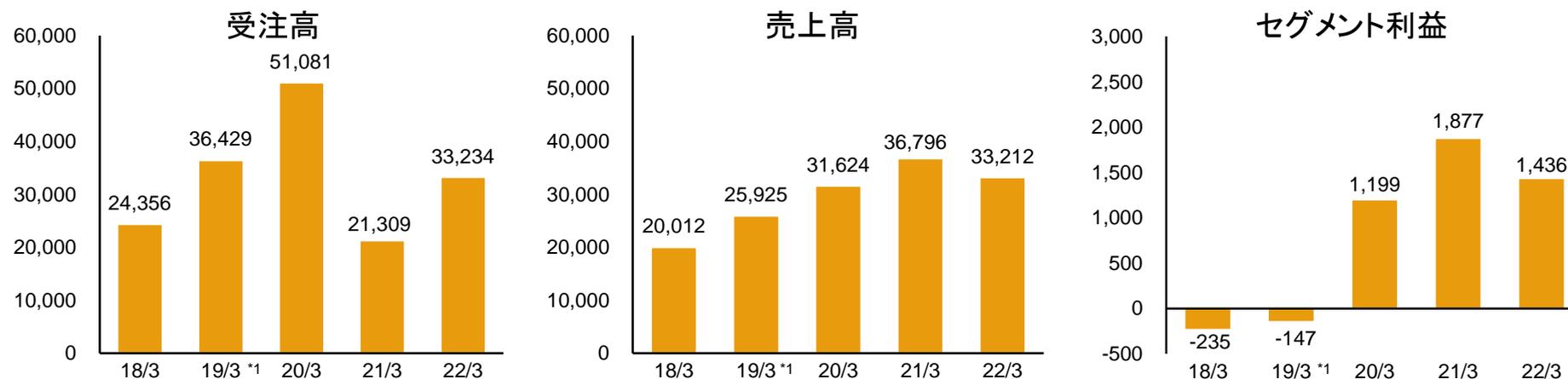
業績の推移(直近5期)



セグメント別の業績推移

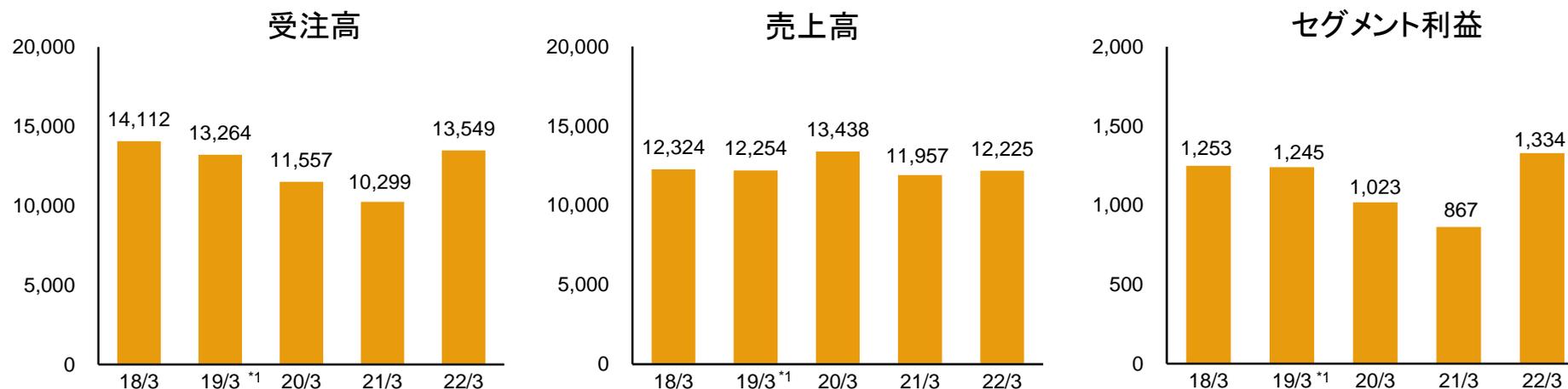
①エンジニアリング事業の業績推移(直近5期)

(単位:百万円)



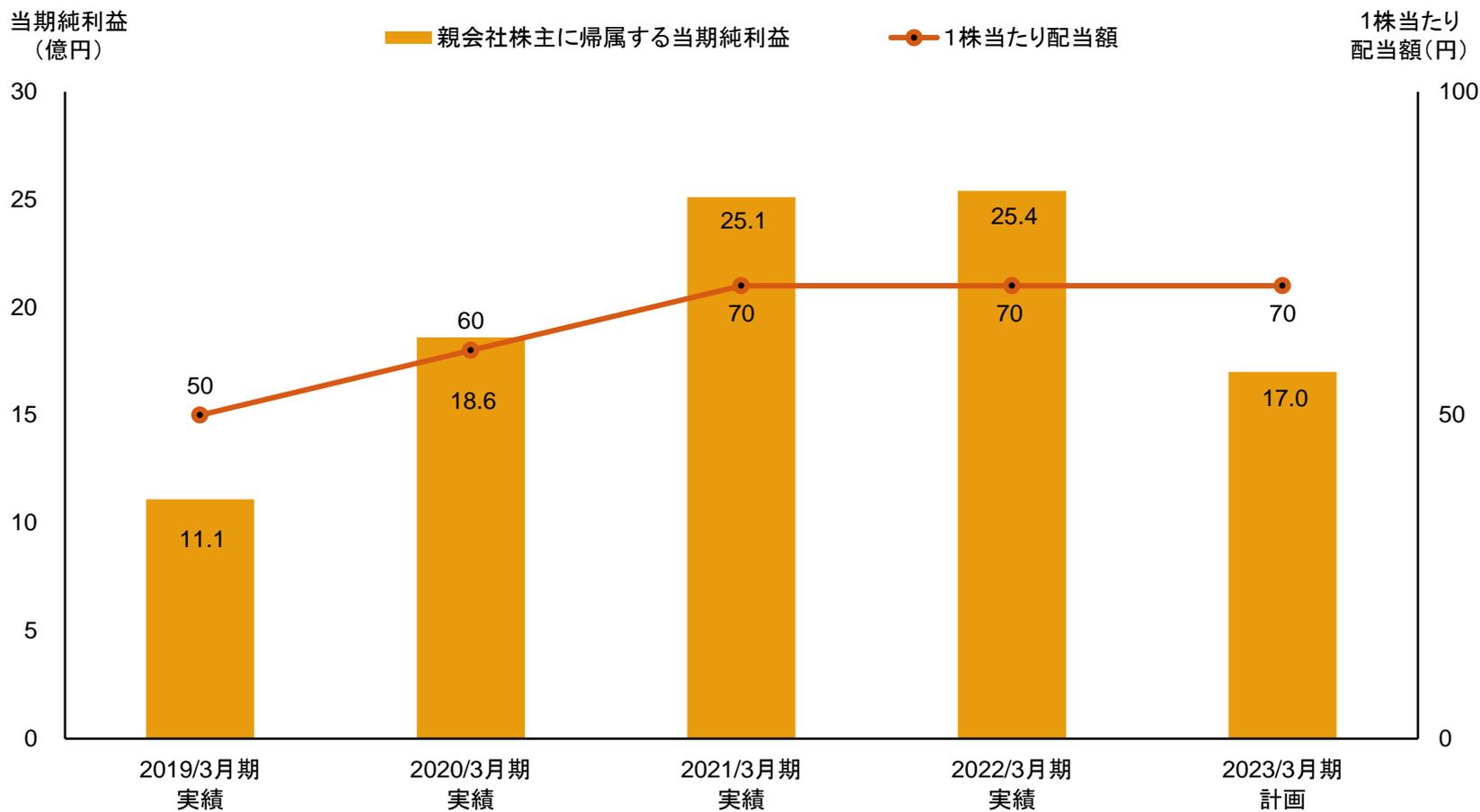
②単体機械事業の業績推移(直近5期)

(単位:百万円)



*1: 2019/3期について、2019年4月1日付で実施したグループ内組織再編に伴うエンジニアリング事業と単体機械事業の数値の組替を行っております

(参考)配当推移



配当総額	3.95億円	4.61億円	5.37億円	5.37億円	5.37億円
配当性向	35.4%	25.2%	21.1%	20.9%	31.3%

Appendix 3.

会社概要

会社概要・沿革

会社概要(2022年4月1日時点)

商号	三菱化工機株式会社 (Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd.)
本社	本社： 神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号 本社事務所： 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア東館
設立	1949年9月(創立1935年5月)
資本金	39億5,697万5千円
発行済株式数	7,913,950株
連結従業員数	919名
事業内容	各種プラント・環境設備及び各種単体機械等の設計、製作、据付、販売

沿革

1935	三菱各社の出資により化学工業用機械国産化のために化工機製作(株)として創立
1958	大阪営業所を開設(現、大阪支社)
1961	四日市製作所を開設
1970	鹿島工場を開設
1972	株式会社化工機環境サービスを設立
1978	化工機商事株式会社を設立
1995	オランダ王国・アムステルダム市に当社、三菱商事(株)の共同出資による合弁会社MKK EUROPE B.V.を設立
1999	子会社を再編(技術関連3社は化工機プラント環境エンジ(株)(KPEC)に、厚生・サービス関連2社は化工機商事(株)に合併・再編)
2008	中華人民共和国・上海市に当社100%出資による菱化貿易(上海)有限公司を設立
2009	鹿島工場の第二製缶工場が竣工
2010	タイ王国・バンコク市に現地法人MKK Asia Co., Ltd.を設立
2012	川崎製作所に油清浄機生産工場が竣工
2016	監査等委員会設置会社へ移行
2018	MKK EUROPE B.V.の株式追加取得を行い、同社を連結子会社化
2019	工場・子会社を再編(菱化製作所をKPECへ吸収合併、四日市/鹿島工場の工事等機能をKPECへ吸収分割)菱化貿易(上海)有限公司を菱化機械技術(上海)有限公司へ商号変更
2020	化工機プラント環境エンジ(株)への株式割当増資を行い、同社を三菱化工機アドバンス(株)へ商号変更
2021	台湾支店を開設 川崎市幸区に本社事務所を開設し、本社機能を移転

事業所一覧 (2022年4月1日時点)

国内拠点

海外拠点

- 本社
- 支社・支店・事業所
- 営業所
- 工場
- 海外事務所
- 連結子会社
- 非連結子会社



本社	<ul style="list-style-type: none"> ● 本社 ● 本社事務所 	営業所	○ 営業所(東北、横浜、名古屋、広島)
		工場	<ul style="list-style-type: none"> ● 川崎製作所 ● 鹿島工場 ● 三菱化工機アドバンス北九州工場
支社・支店・事業所	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大阪支社 ○ 四日市事業所 ○ 九州支店 ○ 沖縄支店 	海外事務所	<ul style="list-style-type: none"> ● 台湾支店 ● マレーシア営業所 ● インドネシア駐在員事務所

グループ会社	連結子会社	<ul style="list-style-type: none"> ● 三菱化工機アドバンス株式会社 ● 化工機商事株式会社 ● MKK Asia Co., Ltd. (タイ) ● MKK EUROPE B.V. (オランダ)
	非連結子会社	<ul style="list-style-type: none"> ● 菱化機械技術(上海)有限公司 (中国)

製品紹介 エンジニアリング事業 プラント事業

- HyGeia-A(ハイジェイア-A)
小型オンサイト水素製造装置



- MKK川崎水素ステーション



- 大型水素製造装置



- Hy-Regulus(ハイレグラス)
水素ステーション充填パッケージ



- 液ガス熱調設備



- 温水式LNG気化器



- LNG(液化天然ガス)サテライト設備



- 超低温合成反応装置



■ 汚泥熱可溶化消化装置



■ 無動力消化槽



■ 生物脱臭プロセス(充填式生物脱臭法)



■ 超高速沈殿装置



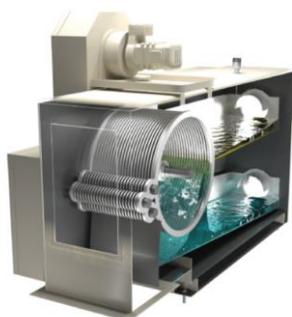
■ 膜分離活性汚泥法



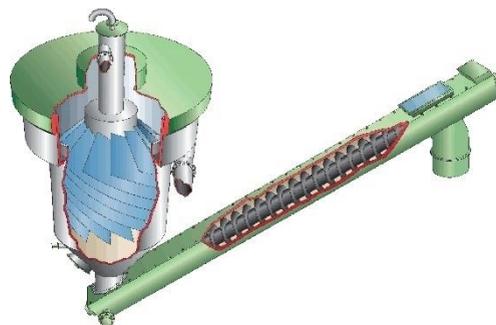
■ バイオガスシステム



■ 高機能型スイングディスクスクリーン SDS (SC-SDS)



■ 沈砂洗浄装置(スパイラルウォッシャー)



■ 超微細気泡散気装置 (FlexAir™ MiniPanel)



製品紹介 単体機械事業

■ 三菱セルフジェクター SJ-Hシリーズ



■ NOx規制対応 EGRエンジンシステム用排水処理装置



■ MJ-SOx(SOxスクラバー)



■ 連続式真空、加圧ろ過機(ドラム型) 三菱ブローバックフィルター(BBF)



■ 三菱除塵装置(スクリーン)



■ 医薬GMP対応 横型ピーラー 遠心分離機(HZ-PhII)三菱-AKMPT式



■ 三菱シュナイダーフィルター



■ 三菱ダイナフィルター(DyF312シリーズ)



■ ヌツチェフィルター



ユ ー ザ ー

当社

エンジニアリング事業



単体機械事業



MKK Asia Co., Ltd.

設計・建設・据付

三菱化工機アドバンス(株)

設計・建設・据付

機器製作

MKK EUROPE B. V.

機器販売・AS

化工機商事(株)

工業薬品提供

当社製品販売

連結子会社

IRに関するお問い合わせ先

三菱化工機株式会社 企画部

電話: 044-333-5354

本資料に関する注意事項

本資料に掲載の企業、団体等の名称については、敬称を略して掲載しております。

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。
本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。
また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。
また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成していますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。



三菱化工機株式会社
MITSUBISHI KAKOKI KAISHA, LTD.